

昭和南海地震から学ぶ～兵庫県・徳島県を中心として

Learning Lessons from the Showa Nankai Earthquake, especially in Hyogo and Tokushima Prefecture

洲脇 一郎

要旨

1946年12月に発生した昭和南海地震から70年余りが経過し、次の南海地震の発生が高い確率で予測されている。昭和南海地震から我々は何を学ぶべきなのだろうか、何を教訓として現代に生かすべきなのか。地震発生後に行われた気象台等による調査を紹介するとともに米軍等による災害救助や災害復興等の状況を明らかにする資料を発掘し、昭和南海地震が我々に語りかけるものを考えてみる。地域的には兵庫県及び徳島県を中心として考察した。

キーワード：南海地震 救援活動 府県軍政部 地震の教訓 起債

はじめに～災害史を学ぶ意義

『理科年表』によれば、1854年12月23日の安政東海地震はマグニチュード8.4で被害は関東から近畿及んだ。津波は房総から土佐までの沿岸を襲った。32時間後の12月24日に安政南海地震が発生した。マグニチュードは8.4、被害地域は中部から九州に及び、津波の波高は串本（和歌山県）で15m、久礼（高知県）で16mなどであった。1944（昭和19）年12月7日昭和東南海地震が発生した。マグニチュード7.9、静岡・愛知・三重などで被害が大きかった。死・不明1,223、住家全壊17,599、半壊36,520、流失3,129、津波の波高は熊野灘沿岸で6～8mだった。その2年後の1946年12月21日に昭和南海地震が発生した。マグニチュード8.0、死者1,330、家屋全壊11,591、半壊23,487、焼失2,598、流失1,451などであった。津波は高知・三重・徳島沿岸で4～6mに達した。

本稿では昭和南海地震を取り上げるが、その意味はまず南海トラフを震源とする地震は繰り返し発生し、昭和南海地震がその最後のものだったためである。昭和南海地震がどのようなものだったのかを知っておくことは、今後発生するであろう南海地震に備えようとする防災教育の上で極めて重要である。そして1946年当時の困難な状況の下で地震の調査にあたった人々がいた。被害の状況を明らかにし、後世のために記録を残そうとした人々がいたことを知っておかねばならない。

第二に災害は自然現象であるとともに、特定の社会で発生するものでもある。したがって災害への対応は社会や経済の構造、行政や諸団体の危機管理能力が大きな影響を持つ。昭和南海地震は敗戦後1年4か月余りの時期の社会的混乱期に発生した巨大地震であった。物資の欠乏、交通機関の途絶などの状況はどうだったのであろうか。またこの時期は占領期であったが米軍はどのように震災にコミットしたのであろうか。

こうした問題意識によって、兵庫県及び徳島県を中心として、同時代の調査記録、新聞、県庁文書、占領軍の軍政チームの記録などによって昭和南海地震について考える。海溝型の巨大地震の発生とそれに社会がどう対応したのか。地震が発生した当時の人々はどのように考えていたのか、この地震からくみ取るべき教訓を考えてみたい。⁽¹⁾

1 神戸新聞の震災報道

戦時には厳しい言論統制・報道管制が行われており、1944年12月7日の東南海地震、1945年1月13日の三河地震の新聞報道は戦争遂行の考慮から大きな制約があった。「隠された大震災」と評されている。1946年12月21日の南海地震は戦後になっており、米軍の検閲はあっても震災に関して報道上の大きな制約はなかったものと思われる。

神戸新聞の震災報道によって南海地震がどのように伝えられたかをみておく。当時夕刊は休止されていたので、震災の翌日の22日の報道が初めてのものである。「関西、四国に大地震」「18府県に及ぶ 和歌山県下の被害大」「死傷一千を突破 家屋破壊一万四千」という見出しで震災を報じた。各地の被害状況、兵庫県下の警察署別の被害、海南市（和歌山県）の津波、新宮市（和歌山県）の火災の記事が掲載されている。地震について「地震発生時刻は二十一日午前四時十九分、震源地は和歌山の南西百キロ、東経百三十五度、北緯三十三度、震度大で有感地域は広く東北地方から九州までおよんでいる、この地震は一昨年の熊野灘に起った南海大地震よりもまた関東大震災よりも大きく、本邦附近に起った最大級のものである」という中央気象台地震課の談話を掲載している。また「太平洋外側地震帯の活動」とする東大地震研究所萩原博士の談話も掲載し、宝永地震や安政地震と同じ太平洋外側地震帯を震源とする地震だったと述べた。太平洋外側とは四国から紀伊半島に延びる中央構造線の外側 outer zone という意味である。

兵庫県下の被害は死者50名、重傷30名などであった。「地震！ 南淡には津波 洲本市の死傷五十二名」として洲本市の被害状況をやや詳しく報じた。「地震が急激であつたうえにまだどここの家でもねていたのと電燈が消えて身支度ができなかつたため死傷者の多くは屋内で倒壊家屋の下敷きになった…各地からの応援の医師を加へて手当に忙しく罹災者約五百名に焚出しをしている」兵庫県は淡路へ救援物資として乾パン、缶詰、冬着、靴下、真綿のチョッキ、ローソク、マッチを送った。

23日の記事は判明した各地の被害を伝えた。大規模な火災が発生した新宮市では焼失3,500戸、中村町（高知県）は全滅、新宇佐町（高知県）は全町浸水、牟岐町（徳島県）は5割流失などであった。洲本の町別の被害状況を記載するとともに、松帆村も地盤が弱く被害が大きかったと報じている。そして「二十二日早朝から警防団、青年団、警察署員ら続々と力強い救援の手がさしのべられ倒壊した家屋の整理作業が続けられ」た。市会で被災者の救護対策を決定し、市役所に救護本部を設け、被災者を武徳殿、劇場、公会堂などに収容した。

24日には「内相を陣頭に救済へ 内務省に応急協議会設置」の記事があり、政府の南海震災応急措置協議会が設置され、食糧、衣料、復旧資材の放出手配と緊急輸送が始まったことを報道した。また高知県西部の状況がようやく判明した。「復興へ起ち上る洲本」の記事が掲載され、一時ぼうぜんとしていた被災者が起き上がったとしている。被災者の中には阪神地区で戦

災を受けて疎開してふたたび今度の震災を受けた人もあると述べている。神戸市は毛布、ローソク、お菓子などを洲本に送った。兵庫県衛生部は、医師、薬剤師、看護婦など15名の救護班を和歌山に派遣した。

25日の記事は、「県でも震災の義金を募集」を始めたこと、神戸市が和歌山等に慰問使を派遣したこと、森永製菓尼崎工場がキャラメルを寄贈したなどであった。

26日には高知県から神戸にカツオ、サバを運んできた船の乗組員の話が掲載された。高知県佐喜浜、甲浦、徳島県穴喰、浅川、牟岐の被災の様子が伝えられた。穴喰は漁業が全滅、浅川は地震と津波で村の8割が押し流され、牟岐の堤防の上には漁船2隻が上っており、海岸、海上は流失漁船、漁具で満ちていた。岸田兵庫県知事は25日談話を発表し同胞愛によって被害から立ち上がることを訴えた。「西日本一帯にわたり希有の震災をこうむるに至ったことはまことに痛恨の至りである、時あたかも歳末厳冬に際し、ことに終戦後と諸事情窮迫のとき被災者に対してはまことに同情にたえない次第である、本県は淡路地方をはじめ各地の被害、死傷者、物的損失もすくなくあるのでただちに関係部課ならびに同胞援護会でそれぞれ救援の方策を立てているが、もとより応急の策であつて、すべては今後に属するものである、震災救援のことは国民運動を展開し、強烈な同胞愛が喚起されて、一日もはやく復旧を遂行せねばならない、本県の対策に関してはすでに方針の審議をおわり各方面とも連絡を密にして最善の努力をつくしているが、被災者においてもこの打撃にくじけることなく新たに一大勇猛心をふるいおこし自力復興、ひいては国家再建のためくれぐれもその健闘を祈る次第である」

29日には兵庫県が苦しい食糧事情の中から和歌山県へ救援米3,000石を贈った記事が掲載されている。

神戸新聞の記事は以上のようなものだったが、12月22日の社説「天災きたる」は被害者に友愛の共感を注ぐべき時だと述べた。24日の社説では「(地震の) 予知は可能」だとした。「潮岬の観測所はすでに十六、十七日ころから熊野灘の陥没の事実をみとめ、これを各地の測候所に報じている」としている(しかし、この予知について後述の中央气象台、東京大学の報告書には記述がない)。25日の社説は「天災地変と流言はつきものである」として流言を取り上げた。ラジオが「21日の地震と同程度のものが今晚頃に再発する予報を出した。震源地も同じ太平洋外側地震帯であると伝えた」というデマが神戸で23日の夜にとび、一晚中屋外に退避した地域もあった。人心が不安に駆られているときは常識で容易に判断できることでも惑わされ、それが伝播するものである。「流言は百害あつて一利もない。大衆に利益をもたらしたという流言は、およそ耳にしたことがない」と強く戒めている。

2 米軍の救援活動

占領下に発生した巨大地震に占領軍は治安の維持、食糧生産や経済活動の回復、伝染病の蔓延の防止などから重大な関心を抱いたはずである。ここでは徳島、兵庫、和歌山軍政部の活動を中心にみておく。⁽²⁾

(徳島軍政部)

1947年1月4日付の徳島軍政部の12月31日までの半月間の報告はかなり詳しく徳島県の南海地震の被害状況や徳島軍政部の活動を報告している。徳島県の南部は地震の振動の後、津波に

襲われた。穴喰、三岐田、牟岐、Osagowa（不明）の4つの村は6時間から48時間にわたって孤立した。県下の全警察が招集され緊急事態の中で援助する任務に就いた。知事とそのスタッフが救助作業を監督した。食糧、医薬品、救援物資が鉄道や船によって被災地に送られた。死者181人、負傷217人、不明19人、流出家屋582戸、全壊家屋1,329戸、半壊家屋1,138戸、浸水家屋4,578戸、堤防決壊31箇所、堤防損壊24箇所、道路流出25箇所、道路損壊132箇所、橋梁流出14箇所、橋梁損壊19箇所、船舶流失306隻、船舶損壊607隻、沈没船7隻、木材流出2,695,120ボードフット、浸水田4,321 エーカーであった。

県の衛生部の震災初期の報告は災害と通信の途絶による混乱がみられたが、全貌が次第に明らかになり、救援活動はより組織化された。

被害の大半は海部郡の海岸線に沿って発生した。牟岐、浅川、穴喰、三岐田の町村がもっとも被害が大きかった。これらの町村が訪問され、全般的な健康の状態、伝染病防止策が評価された。表1は町村当局から収集された被災者数の情報である。家を失った人の数は寺、神社、公共施設で生活している人々を含む。残りは親戚や知り合いの家で生活しているか近在から立ち去った。

表1 徳島県南部の被害

町村名	人 口	死 者	行方不明	重 傷	軽 傷	住家喪失
牟 岐	9,900	52	1	5	50	114
浅 川	3,324	72	12	4	58	2,200
穴 喰	5,600	8	1	0	58	15
三岐田	6,500	8	0	2	30	600

出典：Tokushima Military Government Team, Semi-Monthly Activities Report for period ending 31 December 1946.

幸いにも重傷者の数が少なかったので、医療施設は浅川を除いて手当てのためには十分と思われた。浅川では重傷者と震災以前から病気の人の治療のために臨時病院が開設された。多数の人が避難所におり伝染病の危険があったために臨時病院が設けられたのであった。各町村とも水の供給は十分だった。町村の職員と県衛生部の職員が水の供給を監督しており、地区長を通じて水を漂白剤で処理するか煮沸するかし、承認された水しか飲まないように関係住民に指示していた。

被災地における予防注射の必要性が強調された。過去3ヶ月間に腸チフスの予防接種を受けていない人には接種が行われ、ワクチンが十分にあれば残りの人に2度目の予防接種を行うことになった。10歳未満のすべての子どもにはジフテリアの予防接種が震災以前か震災後に実施された。

多くの人が家を離れて避難したため、DDTを惜しみなく使用することの重要性が強調され、撒布チームは被災地区で活発に活動した。DDTの追加分が到着し、十分な量が被災地区での使用のために存在する。チフスワクチンも予防対策として使用されるであろうが、現在まで地震に伴う衛生条件の結果として発生の報告はない。

家を失った人々は神社や寺院—多くは被害を免れたが—に避難していた。県衛生部は一時的

な避難場所で混み合って生活していることの危険性を認識していた。(町村の)衛生部局は1人当たりの場所が最大になるようあらゆる利用可能な避難場所を利用するよう指示された。

日本人は地震の被害者の治療のための医薬品を、自分たちの備蓄から供給することができた。スルホンアミドはこの軍政チームの分遣隊が受け取り必要があれば使用される。日本人は自分たちの備蓄をまず使用するよう促されてきており、これまでそのやり方で対処できたのであった。

医者と看護婦の救援チームは県下のいろいろな病院から被災地に派遣された。日本赤十字社は出動し被災地で救援活動と医療活動を実施した。

徳島市はほぼ深刻な被害を免れた。国立病院はわずかな被害を蒙っただけで、その機能は阻害されなかった。徳島市の水道部局の報告では、水道施設に被害はなかった。

県衛生部は、現在の状態では被災地域を通じて伝染病が蔓延するおそれがあることを認識していた。伝染病予防の重要性は被災地域の町村の担当者に強調された。観察によれば、衛生担当者は能力の最大限まで伝染病の予防措置を実施している。衛生部局、医者・看護婦、日本赤十字社の仕事は十分評価できる。

このように概括的に述べた後、訪問した徳島県南部の報告を日誌風に記述する。

12月21日の地震発生後ただちに、被害の大きさを判定し必要な救援を評価するため県との間に連絡体制が確立された。以前に県によって策定された災害対策計画が使用された。この計画は緊急の会合には役立った。電話線は不通になり、道路は寸断され、被害地域から正確な情報を得ることは困難だった。

当初の情報では、三岐田と牟岐が最もひどいということだったが、後で浅川がひどい被害を蒙ったことが判明した。三岐田から南県境まで南部の海岸沿いが最悪の損害を蒙った。損害はほとんど津波によるものであった。

医薬品はジープで三岐田村、牟岐町に送られた。県当局はただちに被災地域に代表を派遣し、必要量の決定によって味噌1.2トン、大豆750ガロン、大根3.7トンその他が分配のために被災地に送られた。続いて他の食糧も送られた。

12月27日に最初の毛布と衣料が鉄道で到着した。福祉担当者とその部下が医療担当と2人の部下とともにチームになって、毛布と衣料を持って12月28日朝に鉄道で牟岐に到着した。牟岐に着くと役場の職員と一緒に作業して18時30分までには分配を終えた。

12月29日には牟岐から約7マイルの浅川に行った。ジープで浅川に2マイルのところまで行ったが、そこで道路が流出していたため徒歩で浅川まで行った。村の職員と共に作業を行い、毛布と衣料の分配の組織が立ち上げられた。浅川は県下でもっとひどく災害を受けたことが分かった。29日午後に追加の毛布と衣料が鉄道で牟岐に送られた。これらの物資はイギリス艦アマーシストに積載されて徳島に到着したのだった。牟岐で日本の小さな船に積み込まれて浅川に輸送された。輸送は日本側が手配した。

前日に立ち上げた組織を活用して、6,000点を超える物資(毛布、外套、ズボン)の分配を12月30日18時30分までに終えた。

12月30日の午後に牟岐に引き返してみると、呉から上陸用舟艇(LST)783号が物資(毛布、衣料)を積んで到着していた。浅川以南には船でしか行けないので、12月31日の朝チームは牟

岐から上陸用舟艇に乗り込み穴喰に向かった。そこで村の職員と接触し、調査がなされ物資の配布場所を浜辺に設置した。物資は上陸用舟艇から日本の漁船に積み替えて持ち込まれた。というのは波が強すぎて浜辺で上陸用舟艇の船首をつないでおくことができないためであった。1,500点の配給は12月31日の18時ころに完了した。穴喰では高知から漁船でやってきたイギリスの士官と接触した。イギリス士官の勧めに従って、毛布200枚を穴喰以南の高知県の村のために穴喰に置いていくことにした（注 穴喰より南は高知県になる）。牟岐に引き返し19時30分頃に着いた。

1947年1月1日朝、チームはLSTで高知県の海岸にある野根に向かった。野根は地震の被害が深刻だったが津波の被害はほとんどなかった。少量の毛布と衣料（約180点）が必要とされた。野根での配給を終えて夜に牟岐に引き返した。

1月2日にチームはLSTで三岐田に行った。村の職員と接触し、打ち合わせが開かれ村長と福祉担当職員の見積もりに基づいて、物資が配給のため陸揚げされた。5人の委員会が組織され物資の分配が行われた。三岐田での仕事を終えて徳島に引き返し19時30分に到着した。毛布と衣料の配給の完全な記録が作成され保存された。

被災者に無償で配布するために次の品目が県の福祉職員によって受領され、配給されつつある。毛布4,000枚、冬着3,000着、下着3,000着、手袋5,000双、靴下20,000足。

同胞援護会の徳島県支部が、家が全壊あるいは流出した家族に50円、肉親を喪った家族に30円を贈った。

福祉の担当者が1947年1月3日現在の状況を次のように要約した。被災地域には30日かそれ以上の十分な食糧がある。食糧不足はもっと後で発生するだろう。被災者は親戚の家か寺か神社のいずれかに避難している。毛布と衣料の配給は福祉職員の監督の下に行われた。県の福祉部門によって配給が進められている物資は地震と津波の被災者に提供されるであろう。

漁船の喪失は、個人の収入と食糧の供給全般の二つの面で海岸沿いの町村の多くの人に影響を及ぼすであろう。

田が塩水に浸かったことは米やその他の食糧生産を妨げるであろう。

（兵庫軍政部）

兵庫県の軍政チームの報告は、兵庫県全体の死者、負傷者、洲本の人的被害、洲本・福良・郡家等の住家の半壊、全壊の戸数などを記載している。震災の被災者のために洲本に送られた物資を日本側と米軍に分けて記録している。何れも医療品だと考えられる。日本側は船で12月24日と26日に和歌山に医療品を輸送した。12月22日に第8軍の口頭の指示により神戸基地から、貨車3台分の物資が送られることになった。24日に淡路に衣料（毛布、外套とズボン、下着、靴下）と寝具。12月21日には日本の軍隊の備蓄から乾パン、缶詰、12月24日には乾パン、缶詰が淡路に送られた。12月26日には、近畿軍政チームからの口頭の命令で、日本軍の備蓄物資である70トンの缶詰が四国の高松に船で輸送された。24日の『神戸新聞』は第8軍政部長の談話として「震災各地の軍政部からの報告を総合すると事態はほぼ収拾のみこみがついたが、十三組の医療品を日本側の供給量の予備として震災地向け発送した、各一組は十万の医薬のない病人を一ヶ月治療するにたるものだ、十組は二十二日朝横浜から神戸に向け送り出し他の三組はLSTで送りすでに和歌山湾で待機している」との記事を掲載している。兵庫軍政部司令官の

スコット中佐は部下2名を率いて21日午後5時ころ被災地の中心洲本市に行き倒壊家屋その他の被害状況を視察し同夜帰神した（『神戸新聞』12月24日）。

（和歌山軍政部）

和歌山軍政チームの報告は徳島ほど詳しくはない。3人の軍の医官が和歌山軍政チームを支援するために特派された。医官のチームは和歌山、海南、御坊、田辺、新宮、勝浦を検査した。

県下の地震とそれに続く津波によって被害を受けた町村は軍政チームの医療、福祉班が訪問した。

損害に関する当初の報告、ことに死者の報告は極めて過大であったことが判明した。死者は最小限であり、大部分幼児と高齢者に限られていた。予期されていたほど負傷者はいなかった。これはたいてい人は地震の後に必ず津波が来ることをよく知っており、地震と津波の間に安全な場所を捜したためだった。

家を失った人々は学校、寺院その他利用可能な大きな建物が避難所となった。これらのすべての避難所にはDDTが撒布された。被災地ではすぐに共同調理と配食の用意が進められた。

訪問した地域では伝染病の勃発を防ぐための措置が講じられた。御坊、田辺、新宮で衛生班が組織され発疹チフス、腸チフス、天然痘の予防接種が実施された。住民には飲み水を清潔にするよう指示が出され、適切な衛生上の注意をすることが強く求められた。

たいていの町で水道は汚染されていることが分かった。例えば、新宮は熊野川から取水している。この水は、ろ過はされているが塩素殺菌されていない。殺菌剤の十分な供給が命じられ、市町村に塩素殺菌の方法が指導された。新宮の最も混雑している地域での使用のために約40のタコつぼ型の便所が建設された。

新宮は約3分の1が焼けた。市立病院と14の開業医の家と備品が完全に破壊された。大火で被った傷のために14人が入院した。まだ利用可能な病院のベッドが65ある。1,500トンの軍用糧食と8,000枚の軍用毛布が配給のために日本側に引き渡された。毛布はただちに配布されたが、本部からの指示で、これらの毛布は貸与であって米軍の所有物であり、緊急事態が去れば返還させることを理解させるために、毛布を受け取る日本人に受領証にサインさせた。

新宮の食糧の状態を慎重に検討して、軍政部から指示があるまで米軍の糧食の配付を休止するよう日本の職員に指示された。後から管区軍政部第1部隊から食糧事情が切迫するまで、あるいは命令があるまで日本側に糧食の配給を停止するよう指示する命令が届いた。

いくつかの地域で移入された食糧が水で損害を蒙った。アメリカからの綿花の梱包が水を被った。水を被った梱包を解き綿花を乾かす措置がとられた。

現在のところ食糧と医療品の供給は全地域で十分で利用できる。伝染病の流行のおそれはない。この（報告）期間に9名の発疹チフスの新たな患者の報告があった。これらを含め1946年9月1日から年末までの患者は14名である。この期間に天然との報告はない。

各県の軍政チームは南海地震に積極的にかかわったことが分かる。後で述べるが南海地震の経験等から災害救助法が1947年10月に制定されるが、和歌山軍政チームは和歌山県知事に対して災害救助法に基づく計画を厚生省に提出する前に軍政チームの提出し検討と承認を得るよう求めた。また計画には災害時に動員される車両の型と場所の一覧、医療品・建設資材・食糧・

衣料品等の供給品の一覧、緊急時に利用可能な建物の収容能力と場所の一覧、臨時病院として利用できる建物の場所と収容能力の一覧を含めることが望ましいと通知した。1949年2月3日の和歌山軍政チームの管理運用規定は、災害時における第一義的な関心は占領軍の生命、財産の保護である。軍事的、緊急支援は占領軍の生命、財産を保護し、占領目的を達成するために必要な限りにおいて日本人にも適用される、としている。占領軍は人道的な行動をしたであろうが、あくまでも占領目的の達成が優先的な考慮事項であったのである。徳島県においても1949年度の災害対策計画を英訳して軍政部に提出しており、軍政部は治安の維持からも災害に関心を有していたのである。⁽³⁾

3 研究機関による調査活動と震災の教訓

1944年12月7日13時36分頃に発生した昭和東南海地震の調査から始める。中央气象台がまとめた1945年2月に発行された調査記録『昭和十九年十二月七日 東南海地震調査概報』の表紙には極秘と印刷されており、「本報告ハ極秘事項ヲ含ムヲ以テ之ヲ嚴重ニ保管シ其ノ保管状態ニ変動ヲ生ジタル場合ハ遅滞ナク発行者ニ報告シ用済後不用トナリタル場合ハ直チニ発行者ニ返却スベキモノトス」と注意書きされるなど戦時下にあって機密保持が優先されていた。神戸海洋气象台の気象技手酒井乙彦に対して12月11日に中央气象台長から神戸海洋气象台長宛に酒井を地震調査に派遣するよう電報で指示があった。大阪府・和歌山県から尾鷲までの範囲で調査を行うことになり、12日未明に出発、18日に帰庁した。携帯物は20万分の1の地図、ライカ写真機、傾斜計付磁石、2mの鋼製巻尺などを主とし、食糧若干と懐中電灯を用意した。5万分の1の地図がなかったのでやむを得ず、大阪憲兵隊に出頭し大阪府及び和歌山県下における軍機保護法及び要塞地帯法適用区域外の写真撮影の許可を得た。三重県は京都府憲兵隊の管轄であることを現地で知りやむなく現地警察官の指示で撮影した。酒井は地震動による被害と津波による被害を調査しながら串本、湯川、勝浦、那智、新宮を経て三重県に入った。酒井の調査では、震害は地盤が特に軟弱な土地で生じていること、津波は熊野灘北部ほどひどく（熊野灘を）南下するにしたがってやや軽くなる模様であった。酒井は調査の結びで地震の教訓を述べている。「災害の酷い地域では、古老より津波の惨状を聴き伝へ居り住家は海面より相当高き処に造られる傾向がありしが、其の悲痛観は人の代るに従ひ漸く薄れ次第に低地へ住家出来初め低地の住家増すに従ひ此の傾向更に進み、或は田地域の漸く住家で満ち果てんとする時機に当り今回の津波に襲われし由である事を聴いた。歴史は繰返さるべく今後の戒めたる事項ならん」災害の教訓が時間の経過とともに忘れられていくことを指摘している。また「大地震ありたれば井戸を覗け津浪来襲する時は水必ず干す」という古老の言い伝えを紹介し科学的根拠のない「盲信」だとしている。もう一つの古老の言である「逃げる場合協道するべからず真直ぐに山へ登れ」に関連して一家が遭難した巡査の例をあげている。その巡査は最近転勤してきて津波の知識がなかったという。酒井は「今回の各人各部落に於ける事実を詳細に記録し置き、部落或は村役場が責任を持ち部落誌乃而村誌の如きを以て後世に遺し置く事を慫慂した次第である。」と記録の保存の重要性を述べている。⁽⁴⁾

元水路部長松崎卓一は「南海地震津波調査の回想」という一文を残している。地震当時、水路部の監督官庁であったGHQから至急現場の実態を調査して証拠物件を添えて提出するよう

指示があった。松崎が調査班長になったが、「調査の区域が余りに広範囲であり、一地点から次の地点に移るのに陸上では交通が不便ばかりか、また、困難な箇所が多く、更に宿泊旅館の手配もできないため、海上から調査することにきめ、そのため測量船“天海”の利用を思い立ち」、船長、潮汐、土地の沈降・水深等、写真、食糧の調達を担当するメンバーを選んで調査班を編成した。1947年1月10日に東京を出発した。鳥羽（三重県）から和歌山県、徳島県、高知県、愛媛県・八幡浜までの調査であった。2月1日はゼネストが計画されていたが、水路部からはGHQの特命であるのでどのような事態が起きても調査を続行するよう指示があった。水路部による徳島県等の調査状況を紹介すると、橘湾の湾口では津波は1.90mだったが、湾奥では3.63mを、また椿湾の湾口で1.62mだったものが湾奥の椿で3.36mだった。浅川湾はV字状に湾入し津波の発達しそうな地形であったが、四国阿波海岸では最も津波の高かったところであった。湾口の鯖瀬で2.90mを記録したが、湾奥の浅川は4.88mを測得した。高知港での津波の度合いは低かったが、地盤が70cmほど沈下しており、そのために浸水区域が広まったものと見られた。高知県の西部から愛媛県を調査し八幡浜で40日間の調査を終え松崎は下船し陸路帰京した。調査記録はGHQに提出した。なお調査内容は『水路要報増刊号 昭和21年南海大地震報告 津浪編』（以下「水路部調査」という）として1948年3月に刊行された。⁽⁵⁾

東京帝国大学地震研究所は1947年3月に南海地震の調査結果を『東京帝国大学地震研究所研究速報第5号 昭和21年12月21日南海大地震調査報告（其一）』（以下「東大調査」という）としてまとめられた。地震研究所長は東南海地震について戦時下の種々の障害のために調査研究を十分に行うことができなかったため、終戦後見直し地震活動の将来の発展に備えようとしていた。その矢先に早くも今回の大地震が到来したことは残念であったが、その反面東南海地震の時に逸した調査研究の一部を果たすことができる機会となったと述べている。

中央気象台は1947年5月に『昭和21年12月21日 南海道大地震調査概報』（以下「気象台調査」という）をまとめた。台長の藤原咲平は次のように述べる。東南海地震の時は軍部の差し金で地震の惨害や規模が国民の眼から覆われていたために、直接震災地以外の国民は地震発生からわずか2年であったことをもう忘れていた。さすがに震災を蒙った地方の人々は忘れるどころでなく、ことに三重、和歌山等の地方の人々は津波に対して相当敏感になっていたため避難が広く行われたのは不幸中の幸いであった。さらに今度の地震は外側地震帯上の第1級地震であるが、その割合には震度も被害も軽かったことは有難いことであった。調査を科学的に良心的に他人の思惑に捕われず、自分（注 調査結果の執筆を行う人）の好むところ、思うところを発表するように促した。そして調査は物資不足、旅行不便等々の悪条件の下に行われたことを記している。

まず東大調査によって被害の概要を表2に示した。文字が潰れて読み取れない数字があること、県別の数値と合計に一部著しい不整合があり問題があるので、『高知県史 近代編』によって補訂した。こうした数字については県史、市町村史等を総合して再検討する必要がある。なお飯田汲事による昭和東南海地震の被害調査を掲げ、南海地震と対照できるようにした。昭和東南海地震は静岡、愛知、三重の被害が大きく、昭和南海地震は和歌山、徳島、高知の被害が大きかった。

昭和南海地震の規模について関東大震災より大きく安政南海地震よりは小さいとみられた。

表 2 昭和南海地震と昭和東南海地震の被害

	昭和南海地震（1946年12月21日）										昭和東南海地震（1944年12月 7 日）					
	罹災者	死 者	負傷者	行 方 不 明	住 家 全 壊	住 家 半 壊	非住家 全 壊	非住家 半 壊	浸 水 家 屋	流 失 家 屋	死者・ 不明	負 傷	住 家 全 壊	住 家 半 壊	非住家 全 壊	非住家 半 壊
和歌山	89,962	195	562	74	969	2,442			14,102	325	51	74	121	604	46	63
奈良			13		37	46	106	350			3	17	89	177	244	224
兵庫		50	91		330	759	370	242	786			2	3		23	9
大阪		32	46		234	194	27	23			14	135	199	1,629	124	63
滋賀		3	1		9	23							7	76	28	38
徳島	32,431	181	665	30	1,076	1,523	301	456	5,562	536						
高知	71,162	670	1,836	9	4,834	9,041			5,608	566						
香川	29,688	52	273		317	1,569	291	840	505							
愛媛		26	32		155	425	147	118	320							
三重		11	35		65	92	71	18	1,435	23	406	607	3,776	4,537	1,417	2,228
愛知		10	19		75	122	81	69		1	438	1,148	6,411	19,408	10,121	15,890
静岡	1,206		2			1			296		295	843	6,970	9,522	4,862	5,553
岐阜		32	46		340	720	246	232			16	38	406	541	459	388
長野					2	4		5						2	1	2
鳥取		2	3		19	8	6	5								
島根		9	16		71	161	202	84								
岡山		51	187		478	1,959	614	1,798								
広島			3		19	42	30	32								
山口						2		1								
福岡					1		5									
長崎						2										
熊本	108	2	1		6	6	3									
大分		4	10		36	91	21	18								
宮崎			1			1		2	265							
山梨													13	11	14	3
石川													3	11	6	8
福井													1	2	2	3
合計		1,330	3,842	113	9,070	19,204	2,521	4,283	28,879	1,451	1,223	2,864	17,599	36,520	17,347	24,473

出典：南海地震は東京帝国大学『地震研究所研究速報』（第 5 号、1947 年 3 月）。東南海地震は飯田汶事「昭和19年12月 7 日東南海地震の震害と震度分布」（愛知県防災会議、1977 年）による。なお東大調査は高知県編『高知県史近代編』（1970 年）によって補訂した。

また飯田論文には東南海地震の流出家屋3,129戸、浸水家屋8,816戸、焼失家屋13戸、火災発生26か所、道路破壊505か所、橋梁流失61橋、堤防決壊155か所、鉄道被害48か所、船舶流出1,898隻、岸壁破壊84か所が被害として欄外に記載されている。

最近の『理科年表』でも1923年の関東大震災はマグニチュード7.9、安政南海地震は8.4とされているので、当時の調査と符合している。

安政南海地震より規模が小さいといっても海溝型の大地震であって広い範囲にわたって被害を及ぼした。その例は岡山県、香川県、高知県西部における被害である。気象台調査は岡山県では児島湾の北岸の被害が大きく、被害地は埋め立て地（有名な干拓地）などであって地盤が軟弱だったとしている（死者52、負傷149、全壊1,203、半壊1,715）。東大調査による住家倒壊指数（倒壊指数＝（全壊建物数＋1/2 半壊建物数）÷全戸数×100）でみると、50以上が 2 町村、20～50が 2 町村、5～20が 7 町村であった。香川県について、東大調査によると高松市西浜、坂出市林田町付近の被害が大きく、西浜付近は海岸埋め立て地でじめじめした土地で古い

2階建て家屋が多くほとんどの家が2～5cmの「不同沈下」があった。林田町は埋め立て地であった。香川県では塩田被害（381町歩）も甚大だった。高知県中村町は家屋の倒壊のもっとも大きかった場所である。東大調査によると、中村町は四万十川の流出土砂で形成され、幾度も氾濫に遭ってきた。住家倒壊指数86で、全壊2,421戸、半壊773戸、死者273、傷者3,358などの犠牲を出し全町壊滅に近い被害を蒙った。「地盤が殊更に軟弱なため、家屋の自重で不同沈下したもの多く」「この町の大被害は地震動に依つて家屋が直接純粹振動的原因で破壊したものではなく、軟弱地盤特有の基礎の不同沈下といふ特殊原因で損壊したものと考へる」中村では鉄橋等の被害もあったが、これも地盤の影響でないかと述べている。建物被害調査では、建物被害地域はすべてすべて沖積層に属し、沖積層の中でも人工埋立地、盛土、氾濫のしばしばある河川流域、低湿地において建物被害が甚大であった。

気象台調査によると、地震動よりも津波の被害の方がはるかに大きかった。到達時間と波高については水路部調査に詳しい。地震の発生が日の出前で目撃者が少なく、また震源付近の驗潮記録がなく真相を知ることは非常に困難であると断っている。津波の特徴は、各地とも静かに来襲し、しかもその来襲時刻が早かったことである。紀伊半島南端、室戸東岸、土佐湾西岸では震後10分以内で津波の来襲があったという。津波が湾内に侵入した場合、ところによって段階的にまた小山のように来襲したところもある。波高はとくに潮岬から海南市の間、橘湾から室戸岬の間、新宇佐から足摺岬の間は3m以上に及び津波による被害も大きかった。津波の回数は大きいと思われるもののみで大体3～4回、間隔は各地の人の話では20分内外、驗潮記録では40～50分であった。波高は串本町袋で6.57m、三重県では賀田村で3.59m、徳島県では浅川村で4.88m、土佐湾では能見村宮谷で5.20mなどであった。昭和南海地震による津波の波高は安政南海地震よりも低かったことは古老のいうとおりであろうとしている。兵庫県下では、淡路由良・洲本では浸水せず波高0.9m程度。福良では震後40～50分で第1波来襲しその第1波が最高で、あと4～5回来た。津波の高さは湾奥で1.76m、淡路島では唯一の浸水区域のあったところである。

気象台調査には仙台管区気象台の森田稔による「津浪の来襲と住民の退避状況について」という調査記録が収録されている。森田は三陸地方の津波の警戒に有益と思われる事項を収集し将来の津波の襲来に備えようとしたのであった。1933年の三陸津波との比較において南海地震の津波を捉えようとした。森田の報告の中に「住民の退避の模様並びに津浪に対する予備知識」がある。南海地震の被災地において一般に退避はよく行われた。徳島では地震があってから懸命に海面を凝視した人がたくさんあり、少なくとも地震が小止みになってから津波に思い至らなかった人は少ないらしいという。浜口梧陵を生んだ和歌山県では「更に一種の郷土的誇りを以て津浪に関することが語り伝えられてゐたらしく、そのため津浪に対する住民の平素の心構えは他の地方に於けるよりも一層十分にできてゐたと認められる。新庄の国民学校では機会ある毎に郷土地理としての津浪教育を児童達に施してゐたといつてゐた。」地震後津波の来襲が早かったが被害が少なかった理由の一つは、人々が予めから津波に対して警戒と相当な予備知識があったためである。安政南海地震はこの地方の住民に大きな経験と教訓を与え、それが言い伝えられて現在に至っている。さらに1944年の東南海地震に伴う津波は「一つの小手慣らし」となった。

このような良い面があったが、退避上遺憾なことも多くあった。それは住民の知識は経験的なものであって、より広い科学的知識に欠けていたため誤解もあった。それは三陸津波のときと同様であり、津波教育の必要が痛感される。

遺憾な点の一つは津波の到達時間について、「津浪は地震後少なくとも30分位たってから来るもの」と聞かされていたというようなものだった。第二に津波は必ず引波で始まるという誤解である。地震後引き潮を予想していたが一向に引かず、津波はないものと思っていたところ突然やってきた。第三に「この位の地震では津浪は来ない」と宣言した人もいたことである。

森田さらに「警報は用を為さない」ということをあげている。電線の切断で電話の不通、ラジオの聴取が不能になったことと津波の到達時間が早すぎたことである。警報の価値はほとんどなく、今後「自衛退避」に重点を置くか自衛退避一本でいくことが必要だとしている。また今回の地震では「防浪施設」や防潮林の効果があったことがあったとしている。

南海地震における住民の避難行動に関する森田の分析は現代においても通用する面を持っており、防災教育、警報の伝達の重要性を語っているといえる。

4 徳島県の災害復興～起債許可書類から

徳島県立文書館には「昭和二十一年度 起債許可書 地方課」という書類が保存され閲覧に供されている。震災の後、各町村が復興のために起債によって復興費用を調達しようとし、その許可を徳島県に申請したものである。町村財政が窮迫していた時期に復興費用の調達は困難を極めたであろうことは容易に想像できる。⁽⁶⁾

海部郡浅川村は起債の目的を次のように書いている。

津波により本村の約八割の住家屋を流失全壊し特に重要機関としての公共建物、村役場、駐在所、伝染病院、警防団格納庫等を流出或は全半壊した外一般交通路、橋梁、道路復旧工事六ヶ所、河川護岸工事四ヶ所、耕地復旧工事総額3,694,637円其の他流出応急収容庶民住宅建築費1,581,000円を要する大事業にして各々国庫補助を受け之を復旧せんとするものなり。これが復旧は本来村治及村民生活安定上一日もゆるがせに出来ざる緊急已むを得ざるものなり。

昭和21年度の起債額は公共建物復旧費164,000円、耕地復旧費360,000円、道路河川港湾復旧費329,000円、庶民住宅建築費806,000円を計上している。家を喪った人のために庶民住宅を建築するとともに、耕地復旧や道路・港湾の復旧など産業の復興も早急に実施する必要があったのであろう。なお浅川村の被害状況について記載があり、死者75名、傷者59名、行方不明8名、罹災者戸数617戸、家屋の流失は住家158戸、非住家164戸、全壊は住家157戸、非住家47戸、半壊は住家138戸、非住家56戸、床上浸水は住家151戸、非住家52戸となっている。

海部郡牟岐町は庶民住宅建築費、公共建物復旧費、国民学校復旧費、道路河川橋梁費に充てるため1,343,000円の起債の許可を申請した。償還は1950年度から1969年度までの20ヵ年賦、起債利子3分2厘であった。牟岐町は次のように書いている。

本町昭和二十一年十二月二十一日の所謂南海大震災に依る家屋流失全壊せしもの二百余戸、国民学校、登記所役場も大破一部倒壊、道路橋梁河川等破壊せしもの多数、其の被害たるや実に甚大なるものあり。

家屋流出全壊せし被害者は、住むに家なく又独力を以て自己の住宅を建築する財政力を奪はれ之が対策は喫緊の要事なり。然るに住生活は吾人（ママ）の最も基本たるべき生活要件にして、町営庶民住宅の建設は一瞬の遅延を許さざる問題なり。又従来より生徒数の急激なる増加と校舎の狭隘とに悩み来りし国民学校も亦今次の災害に見舞はれ一千有余名の生徒は二部教授制を採用しある現状なるも尚未だ支障ある状態なり。

其他道路橋梁河川並に登記所役場の復旧も亦可及的早急なる施行を要することは言をまたず。斯の如き事情よりして之等事業は絶体不可避の問題にして急速に之を遂行し以て町民の熱望に応へんとするものなり。

庶民住宅66戸を建設し家を失った人の生活の安定をまず図ろうとしたのである。加えて牟岐町は新学制の実施に伴う新制中学校の設置問題にも対処しようとしたのである。国民学校の復旧とともに新制中学校のための校舎を確保しようとしたのであろう。牟岐町のほかに震災復旧に加えて中学校の問題にも対処しようとした村に那賀郡見能林村がある。学校災害復旧に45万円の起債の許可を求めたが、中学校を併設して22教室を新たに設置しようとしたのであった。

那賀郡椿町は214,000円の起債許可を求めたが、許可申請書は次のように述べる。

道路の欠壊、堤防の破損、耕地の荒廃等相当甚大なり。就中道路に在りては通行に支障を来するは勿論、道路が護岸なるが故に荒廃せる田に海水が侵入し耕作不可能なる実態に鑑み、現在の食糧事情の必要性を痛感する時之が復旧は急務にして之が財源を起債に求め速に復旧せんとする所以なり。

護岸と道路が兼用されていて（兼用工作物）道路が決壊して海水が田に侵入したとして町道の復旧を行おうとするものであった。那賀郡見能林村は土木災害復旧費30万円、耕地災害復旧費30万円の起債許可を求めたが、その事情は次のようであった。

大津波のため大手護岸四十二ヶ所、樋門八ヶ所、橋梁道路の潰壊により耕地四百五十町歩は海底に没し、耕作不可能となり之が復旧は村の生死にあり。速かに復旧工事施行を要す。

被災地では公共施設や学校の再建とともに、被災住民の住宅の確保、農地の復旧など住民の経済基盤の再建などの課題があった。いつの時代のどの地域の災害においても、生活再建、経済の復興は大きな課題なのである。

兵庫県においては市町村の起債を許可する書類は見つかっていないが、〔県営製塩場の復旧事業（起債額6,579,000円）〕、〔県立学校災害復旧（洲本中学校、淡路高等女学校、志筑高等女学校、洲本商業学校で起債額993,000円）〕、〔淡路の道路（西浦海岸）、淡路及び播磨地域の港

湾（洲本港、曾根港、大塩港、赤穂港、橋梁・橋台・橋脚（神崎郡寺前村、印南郡志方村）など起債額903,423円）であった。県立・県有施設を起債によって復旧しようとした。⁽⁷⁾

5 昭和天皇の兵庫県行幸と南海地震

1947年6月4日、昭和天皇は地方事情視察のため関西に出発した。行幸先は京都府・大阪府・和歌山県・兵庫県で6月15日までの日程であった。和歌山県では南海地震の被害状況や復興状況の説明を受けたり、被災者の収容施設を巡覧したり、被災者を励ましたりした。「稲むらの火」の浜口梧陵の子孫から有田郡広村の防波堤と防潮林の由来の説明を受けた。兵庫県の視察は6月11日から13日までであった。工場、学校、児童養護施設、海外引揚者住宅、戦災被災者住宅などを巡覧した。戦争による被害をいたわり復興を励ますために過密な日程が組まれたように思われるが、6月13日に舞子公園において南海地震の被害・復興状況の説明を受けた。『兵庫県行幸誌』によって淡路島を望む舞子公園での奏上の模様を紹介する。説明者は淡路支庁長の進豊紀であった。淡路支庁というのは淡路島全体を管轄する県の出先機関である地方事務所であった。進支庁長の傍らには白川洲本市長はじめ9名の市町村長と淡路実業学校長が控えていた。淡路支庁長は次のように説明した。まず被災の状況である。「全島で死亡者四十五名、重軽傷者三百十五名、全壊家屋七百三十一戸、半壊家屋千七百二十三戸、浸水家屋七百九十二戸、その他五千八百十九戸を出しました。このほか小学校、その他公共建物・家畜等にも被害がございまして、損害見積額約三億一千四百万円にのぼるのでございますが、被害の甚大でありましたものは、松帆村でございまして、負傷者六十一名、全半壊家屋八百七十八戸を出したのでありますが、死者のなかったことは、不幸中の幸いと存じます。次に被害の大きかったのは洲本市でありまして、全島の死者の大多数に相当する四十名を出し、負傷者二百二十九名、全半壊三百三戸に及びました。学校では志筑小学校が最大で、授業不能におち入りましたが、当町はその他にも死者五名、負傷者十四名、全半壊二百三十戸を出しております。浸水家屋では、福良町に床上、床下浸水七百八十八戸を出しました。その他の町村も、大小にかかわらず被害を蒙りまして、全島四十八市町村中被害皆無は僅かに二カ村に過ぎない状況でございます」次いで復興について説明する。「このたびの地震は、安政の大地震以来初めてであり、島民一同自失の状態でありましたが、ただちに勇気を回復し、親戚知己はもちろん、被害少き附近町村より警防団・青年団等の応援を得まして、死傷者の収容手当、倒壊家屋の取りかたづけに、或いは雨露をしのぐ小屋掛けに着手いたしましたのであります。」「応急救護をいたしまして食糧・衣類・寝具その他日用品等を震災の翌日より配布いたしまして、民心安定をはかりますと共に、復興用資材の獲得あつ旋に努力いたしました。各方面より寄贈になりました義捐金は、約六十七万五千円、食糧・衣料・生活必需器具・その他十七万点に及びますが、なお引きつづき寄贈がございます。」震災後約半年の現在までの復興は「洲本市におきまして全半壊家屋の約七割、破損家屋の約六割の復旧を見、最も被害の大きかった松帆村は、仮建築約四十戸、破損家屋は約六割の復旧でございますが、志筑小学校は応急修理による授業を開始しております。かく島民一致結束、復興意欲に燃えて努力いたしておりますが、資材入手難、労銀高、特に町村においては資金難のため、復旧に支障を及ぼしている次第でございます。」と奏上した。昭和天皇は「地震で被害を蒙ったことは、同情に堪えない。一同力を合わせ復興するよう努力を

お願いします。」と言葉をかけた。進支庁長は市町村長を紹介し、天皇は市町村長たちにも言葉をかけた。『兵庫県行幸誌』を取り上げたのは、昭和南海地震における被害や復興の状況を要領よく簡潔に説明しており、復興の課題も指摘しているためである。

『兵庫県地方事務所十周年記念誌』は「南海大震被災」としてやや詳しく淡路島の被災状況をまとめている。非住家の建物被害のうちには小学校 45 校、避病舎、公会堂10棟が含まれている。福良町では地震後20分で津波に襲われた。洲本市の損害額は37,473,426円、松帆村は147,919,000円、志筑町は2,887,000円で淡路島全体では313,332,000円であった。表 3 は淡路島全体の被害状況を明らかにするために、『兵庫県災害誌』の表を一部簡略化して示した。

表 3 南海地震による淡路島の被害（兵庫県）

警察署別	死 者	重 傷	軽 傷	住居全壊	住居半壊	非住居全壊	非住居半壊	床上浸水	床下浸水
洲 本	41	20	9	76	242	9	14		
郡 家	5	2	15	25	86	27	42		
福 良		3		149	170	255	161	361	425
岩 屋				2	49	2	3		
兵庫県	50	30	39	292	573	349	230	361	425

出典：兵庫県・神戸海洋気象台・兵庫県自治協会編『兵庫県災害誌』1954年から作成。

（注）①淡路島と兵庫県全体の数値を掲げその他の警察署管内は省略している。

②淡路島以外の死者は加古川 1、葺合 1、高砂 2 である。

おわりに

我々は昭和南海地震から何を学ぶべきなのか。一つは津波に関する体験、言い伝えの継承などの災害文化が津波被害の軽減に役立ったということである。和歌山県や徳島県などの調査で安政南海地震や昭和東南海地震の経験は住民の避難行動に大きな影響を与えたとみられる。その一方、津波は必ず引波が先行するという誤った知識もあったし、1 度目の津波が引いた後津波が去ったと思って家に帰って津波の犠牲になった例もあったのである。津波の正しい科学的知識を欠いた例である。災害体験の継承や正しい科学的知識の普及は災害の減災に寄与するであろう。防災教育は学校だけでなく、地域や社会においても重要である。徳島市で昭和南海地震を体験した人は「稲むらの火」の物語を思い出したと語っていた。咄嗟の時に思い出す印象深い教材や訓練が必要であろう。

通信の途絶のために警報が住民に伝わらないことが問題であった。また神戸ではデマが見られた。住民に正確な情報を伝えることは1946年でも困難であったし、高度情報化社会の現在においても偽情報が流布される危険はある。

昭和南海地震においては岡山県など震央から相当距離のある地域で大きな被害が発生している。現代の用語でいえば液状化であろうが、地盤の弱い地域で被害が発生した。他の地域でなくなぜ岡山県で家屋が倒壊したか不明であるが、巨大地震では地盤の弱い場所は液状化の危険があるということであろう。

昭和南海地震は占領下で発生し、米軍はこの地震の救援に関与し日本側に指示した。米軍は

物資の供給とともに伝染病の防止に注意を払っていた。本稿では震災における米軍の活動について徳島県等である程度具体的な状況が明らかにすることができた。1948年に発生する福井地震などとも比較していかねばならない。

震災からの復旧・復興は県庁の文書を除きさほど明らかにできなかった。いつの災害でも住宅の提供、生活再建、経済・産業復興は重要な課題である。戦後の困難な社会、経済的状況の中での復旧・復興がどう行われたか、解明していかねばならない。

昭和南海地震が一つの契機となって1947年10月に災害救助法が制定された。救助を行うのは知事とされ、救助の種類を明らかにし、救助費用の負担等を規定した。「応急的に、必要な救助を行い、災害にかかった者の保護と社会の秩序の保全を図ることを目的」（第1条）としたものであった。災害救助法については別稿に譲らなければならない。

（注）

- （1）南海地震等に関する今日的な解説には山岡耕春『南海トラフ地震』（岩波新書、2016年）、平田直『首都直下地震』（岩波新書、2016年）がある。歴史地震については、寒川旭『地震の日本史 大地は何を語るのか 増補版』（中公新書、2011年）などがある。

中央防災会議『災害教訓の継承に関する専門調査委員会』の報告書のうち、「1944東南海・1945三河地震報告書」（2007年3月）、『災害史に学ぶ』のうち[海溝型地震・津波編]（2011年3月）、[内陸直下型地震編]（2012年3月）を南海地震等に関連するものとして掲げておく。

昭和南海地震等に関する発生後の調査として、中央気象台編『昭和十九年十二月七日 東南海大地震調査概報』（1945年2月）、東京帝国大学地震研究所編『地震研究所速報 第4号』（1945年1月）、中央気象台編『昭和二十一年十二月二十一日 南海大地震調査概報』（1947年5月）、東京帝国大学地震研究所編『地震研究所速報 第5号 昭和21年12月21日 南海大地震調査報告（其一）』（1947年3月）、水路部編『水路要報 増刊号 昭和21年南海大地震報告 津浪編』（1948年3月）、愛知県防災会議編『昭和19年12月7日東南海地震に関する踏査報告』（1975年）、飯田汲事『昭和19年12月7日東南海地震の震害と震度分布』（愛知県防災会議、1977年）などがある。

県史、市町村史が多く刊行されているが、特に和歌山県、徳島県、高知県の県史、市町村史等を参考にすべきである。それらから南海地震像を再構成すべきであろうが、筆者の非力もあって十分にこれらを参考にできなかった。他日を期したい。南海地震の岡山県における被害については、岡山県備前県民局編『岡山県南部における南海地震の記録—昭和南海地震・安政南海地震』（2007年）、香川県については『香川県史第12巻』（1988年）がある。

県レベルの災害誌については兵庫県・神戸海洋気象台・兵庫県自治協会編『兵庫県災害誌』（1954年）のみを掲げておく。

自然科学の個別の研究論文は枚挙にいとまがないが、徳島県浅川を対象にした村上仁士・島田富美男・細井由彦・見附敬三「徳島県浅川に遡上した1946年南海地震津波の挙動とその危険度の評価に関する研究」（『自然災害科学』4巻2号（1985年12月））のみを掲げておく。なお『歴史地震』には昭和南海地震に関係した論文も多い。

- （2）兵庫県、徳島県、和歌山県の軍政チームの記録は国立国会図書館憲政資料室架蔵の「GHQ/SCAP Records 占領期都道府県軍政資料」を利用した。
- （3）和歌山県については、GHQ/SCAP Records, 000.92: Natural or Physical Phenomena. 徳島県については、Tokushima Prefecture Disaster Plan.
- （4）前掲中央気象台編『昭和十九年十二月七日 東南海大地震調査概報』68～83頁。
- （5）松崎卓一「津浪調査 南海地震津波調査の回想」（日本水路協会編『水路：日本水路協会機関紙：Quarterly Journal』9巻4号、1980年12月）35～39頁。
- （6）徳島県立文書館所蔵「昭和二十一年度 起債許可書 地方課」。
- （7）兵庫県県政資料室所蔵「昭和二十一年度 起債借入説明綴 議事課」。
- （8）宮内庁編『昭和天皇実録 第十』（東京書籍、2017年）337～365頁。兵庫県編『兵庫県行幸誌』（1948年）102～104頁、兵庫県編『兵庫県地方事務所十周年記念誌』（1953年）淡路46、47頁。